

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	生涯現役促進地域連携事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 上田 国土		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号、第6号			関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生涯現役社会の実現を図るため、地方公共団体を中心に構成された協議会等からの提案に基づき、地域の高齢者の多様なニーズに対応した雇用・就業に資する事業を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	849	782	849	1,324	2,062			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	849	782	849	1,324	2,062				
	執行額	659	606	262						
	執行率(%)	78%	77%	31%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	77%	31%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,123	1,764	主な増額理由としては、働き方実行計画に基づき、生涯現役促進地域連携事業の実施箇所の拡充(35→55団体)を図ったことによる委託費等の増						
	諸謝金	120	202							
	庁費	71	85							
	委員等旅費	7	8							
	職員旅費	3	3							
	計	1,324	2,062							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上を目指す	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	96	95.4	-	-	95.4	
			目標値	%	80	90	-	-	90	
			達成度	%	120	106	-	-	106	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 年度	
	事業利用者に対してアンケート調査を実施し、「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上を目指す	事業利用者から「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	-	94.2	-	-	
			目標値	%	-	-	90	90	-	
			達成度	%	-	-	105	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
	事業開始時に設定された 目標数以上 ※目標値は、今後、採択さ れる地域があるため記載 することは不可能	事業利用者の就業者数等	成果実績		人	-	-	-	-	-
			目標値		人	-	-	-	-	精査
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	普及啓発事業所数	活動実績		社	11,436	11,436	-	-	-	
		当初見込み		社	7,000	7,000	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業利用者数 ※見込みは、今後、採択される地域があるため現時点 で記載することは不可能	活動実績		人	-	-	3,348	-	-	
		当初見込み		人	-	-	3,158	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X:「執行額」 Y:「普及啓発事業所数」	単位当たり コスト		円	57,650	52,973	-	-		
		計算式		X/Y	658,948千 円/ 11,436社	605,802千 円/ 11,436社	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X:「執行額」 Y:「事業利用者数」 ※見込みは、今後、採択される地域があるため現時点 で記載することは不可能	単位当たり コスト		円	-	-	78,125	-		
		計算式		X/Y	-	-	261,564千 円/ 3,348人	-		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図るため、地方公共団体を中心に構成された協議会等からの提案に基づき、地域の高齢者の多様なニーズに対応した雇用・就業に資する事業を行うことにより、高齢者の就業機会の確保に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生涯現役社会実現するためには、国が主体的に事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生涯現役社会実現を目指すものであり、国の責任において実施すべき事業である。また、地方公共団体を中心に構成された協議会等が高年齢者及地域ニーズ等を踏まえた創意工夫のある事業を実施する事業であり、事業を実施する地域を管轄する地方公共団体は、高年齢者雇用安定法に定める「地域高年齢者就業機会確保計画」を策定することとなっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生涯現役社会の実現に向けた機運醸成等を図ることができ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各生涯現役促進地域連携協議会等が策定する事業構想書を第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行っていることから、支出先の選定は妥当であり、競争性も確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者委員会において事業の採択を審査する際、他地域と比較した金額の多寡も含めて必要経費の精査を行っていることから、コストの削減に努めており、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な委託費等の経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	採択された15団体のうち、7団体は10月、8団体は12月から事業の実施となり事業実施期間が短かったこと。また、実施団体が効率的に事業を行ったため、契約額と執行額に乖離が生じたことなどが理由であり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績の低調な事業は翌年度の事業実施に当たって見直しを行うなど、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成する見込みとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり協議会構成員である地方公共団体の協力を得て事業の周知広報を行うなどコストを低く抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを達成する活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は事業利用者から「役に立った」旨の評価を受ける目標割合90%に対し94.2%、生涯現役促進地域連携事業の事業利用者数3,093人に対して3,348人とアウトカム、アウトプットの実績が目標を上回っており、一定の事業成果が出ている。上記点検項目についても問題なし。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き適正執行により事業実施を行う。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

現  
状  
通  
り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。

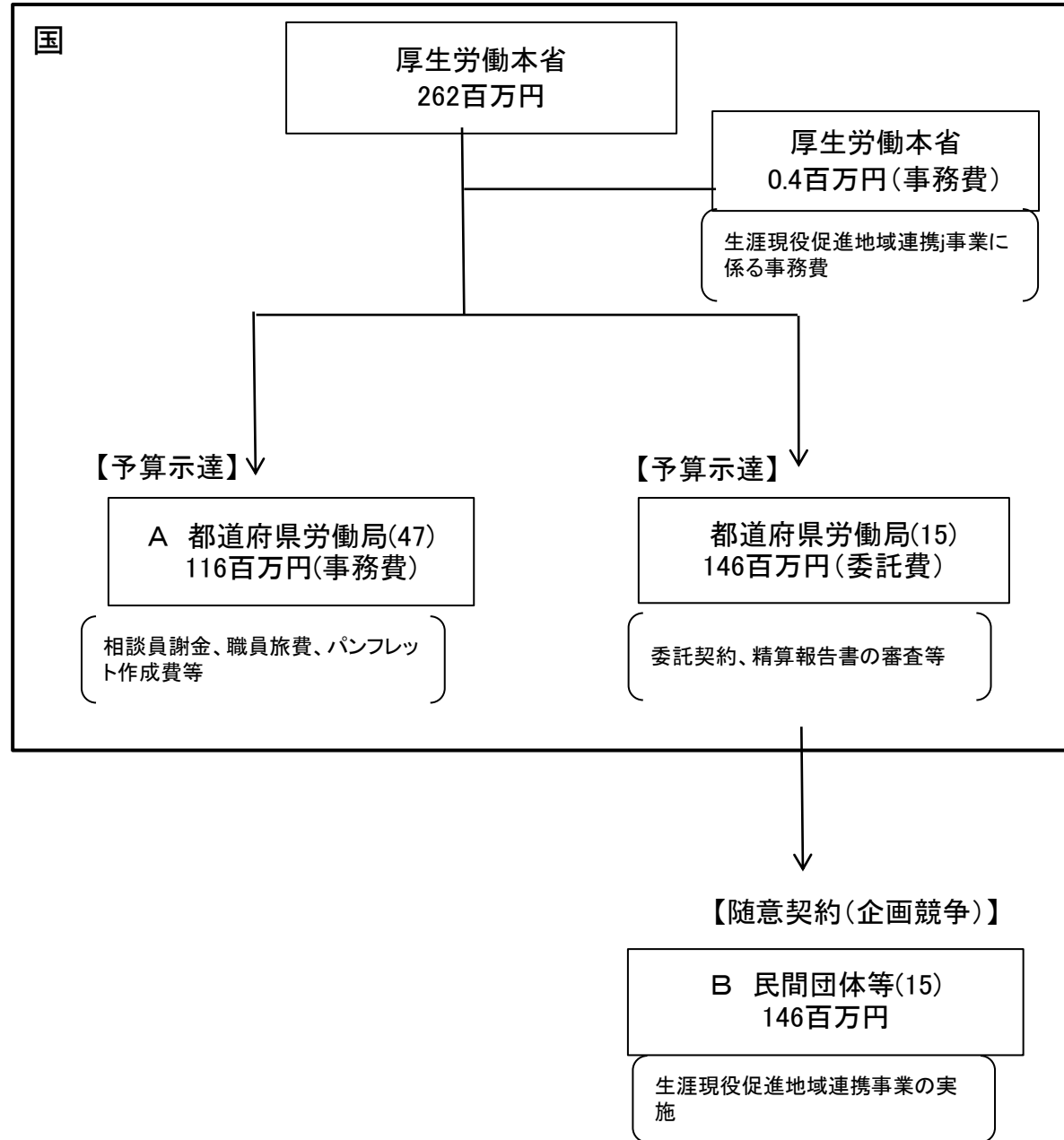
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0052
平成25年度	新25-040	平成26年度	568	平成27年度	573
平成28年度	562				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.東京労働局			B.公益社団法人 松山市シルバー人材センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	事業実施にあつたての謝金(相談員謝金等)	6	管理費	事業統括員、事業推進員に係る人件費等	3
委員等旅費	事業実施にあつたての委員等旅費	0.1	事業費	各種セミナー開催経費等	12
庁費	事業実施にあつたての庁費(借料及び損料、会議費、消耗品費等)	5	消費税		1
計		11.1	計		16

